

#### 四〇年間の国際協力の成果

一九五二年(昭和二七)にアメリカによる戦後復興の援助が終わり、日本の国際協力が始まって四〇年――

これまで日本が協力してきた韓国やタイなどアジアの各国が近隣諸国に対する援助を開始しています。

日本はこうしたアジアの国々の発展に大きな貢献を果たし、

「途上国自らの努力を支援するものである」と評価されています。

「日本に勉強にきたお医者さんが、帰国後、自分の病院の

ペンキ塗りを始めた」。こんな話がプロジェクト関係者のあいだでは

とても大切なことなのです。ペンキ塗りを始めたこの医師は、

知識や技術を吸収するだけでなく、職分を越えて自ら汗を流すことの

大切さを日本人から学んだに違いありません。

## 二七万人の技術交流は相互依存と相互利益となつて

途上国の人々が「学んだことをすぐに実践する」――

「人づくり、国づくり」のための協力の成果として、これ以上のものは

ないでしょう。これまで稲作からコンピュータまでの幅広い分野で、

日本人技術者が直接途上国で指導したり、また、途上国の指導者が

日本で研修していますが、こうした現場での実践を通じた「人づくり」が

日本の国際協力の基盤となっています。JICAの人の交流は、その前身の

時代を含め一九九三年度までの四〇年間に約二七万人にものぼります。

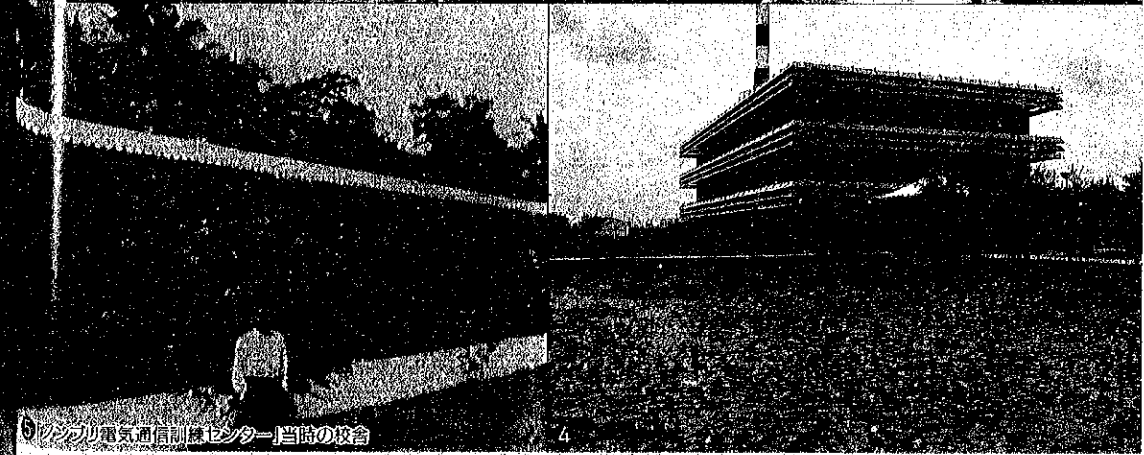
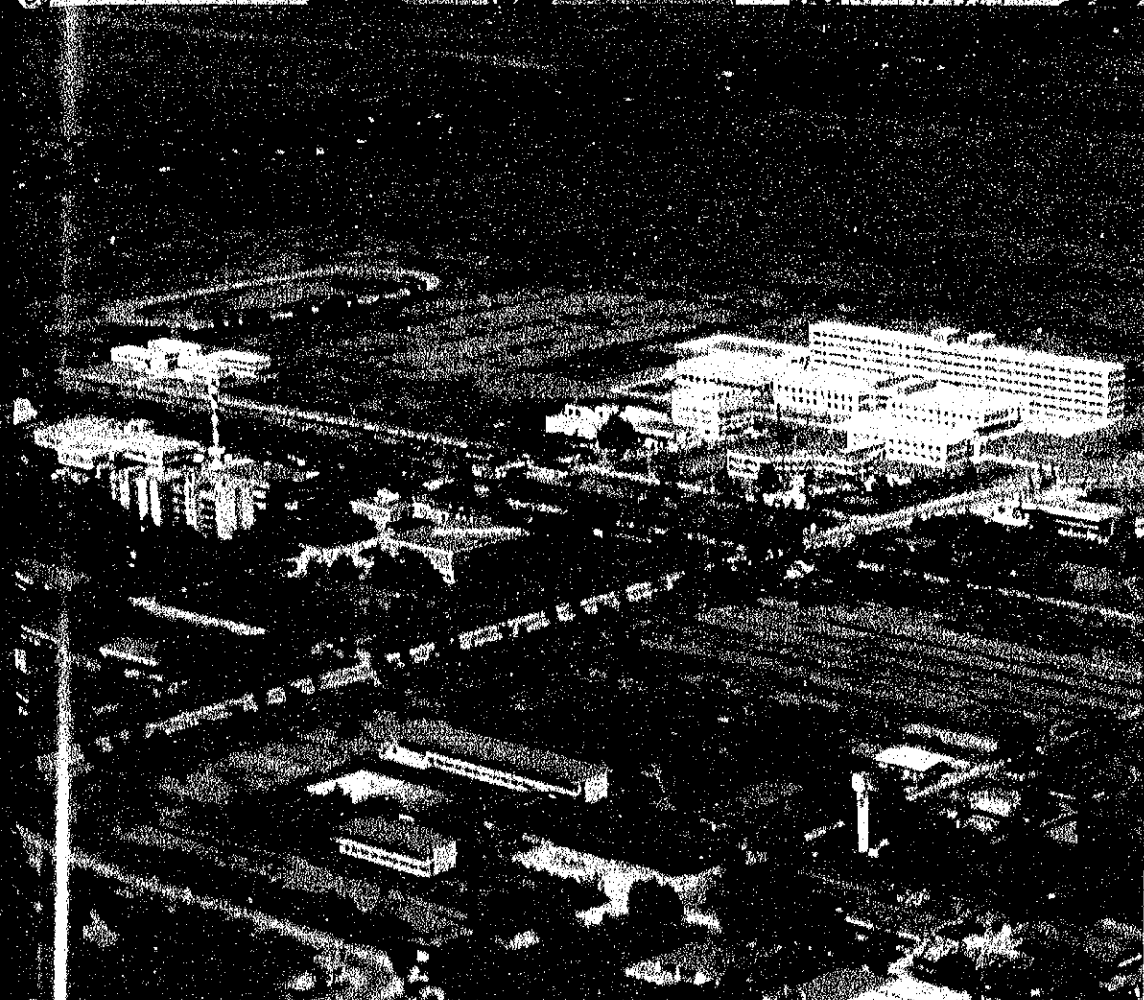
今、多くの国で「水が近くで飲めるようになった」「技術を身につけ自立できた」

といった声が聞かれます。日本の経験がアジアの人々の参考になり、

やがてはまた、ほかの途上国の参考にもなる。それが、

世界各国から期待されている日本の国際協力(ODA)の成果です。

# 今、タイの明日を担うハ、○○○人が学ぶ モンクット王工科大学ラカバン(KMITL)



- ①日本の技術協力の成果として、KMITLは、タイ国は30年以上にわたって日本の発展に寄与してきた。
- ②卒業証書を授与するプミポン国王。
- ③KMITLは、電気通信分野ではタイ国のトップレベルを誇るまでになった。
- ④工科大学に昇格後、学生数も飛躍的に増加した。
- ⑤訓練生が希望に燃えて学んだ「ノンブリ電気通信訓練センター」当時の校舎。

ノンブリ電気通信訓練センター。かつてここから国づくりに燃える幾多の青年たちが巣立っていった。タイ国有数の名門校に成長したモンクット王工科大学ラカバン(KMITL)は、三〇年以上にわたる日本の技術協力に支えられて発展してきた。

## 日本のODAによる戦後初めての訓練機関

KMITLの前身であるノンブリ電気通信訓練センターは、一九六〇年(昭和三五)に日タイ両国間で結ばれた職業訓練学校設立の協定によって誕生しました。設立目的は電気通信に携わる技術者の養成であり、当初は専門学校に位置づけられていました。発足時の訓練生はわずかに二三名。学生の指導には日本から派遣された専門家が当たり、教科書も満足にないなかで教える者、学ぶ者がともに意気に燃えて活動していました。

## 「人」も「施設」も協力の成果だった

この間、日本は、技術協力や無償資金協力などによって同校の発展に大きく関わってきました。ここでの技術協力は、日本から二〇〇人余りの専門家を現地に派遣したり、タイ

の学生二〇〇人余を技術の習得のために日本で研修させたり、また、必要な機材を調達するなどの総合的なもので、プロジェクト方式技術協力と呼ばれ、これらは今日に至るまで三度にわたってほぼ継続して実施されてきました。無償資金協力も合計四〇億円近くを供与し、新校舎や講堂、図書館、体育館などが建設されています。

## 名実ともに一流大学の地位を確立

現在、KMITLは、タイの東大と言われるチュロンコン大学と肩を並べるまでになっており、特に研究活動に関しては、電気系の学会で発表される論文の七割余りを占めるほど、タイ国内でもっとも活発に行われている。また、電気通信分野では、東南アジア諸国の技術者を集めた研修を行うなど、すでに他国を支援するところまで成長してきました。日タイ両国関係者の「人づくり」にかける情熱と使命感、また、日本が継続的に総合的に行ってきた協力活動が今日のKMITLを築きあげたとと言えるでしょう。



## 実験装置も手づくりだった

「私は、機械工学の専門家として一九八八年から現地に赴任しました。電気通信ではすでに一流でしたが、機械工学の分野はまだ、他の大学と比較すると遅れており、簡単な実験装置や教科書なども揃っていないような状況でした。学生たちと一緒にそうした装置やテープ

## 二度の日本留学

「ノンブリ電気通信訓練センター時代に入学し、卒業したのは電気通信大学に昇格したあとでした。その後すぐに東海大学に留学する幸運に恵まれ、電気通信工学科の三年に編入しました。帰国後は母校で教鞭をとっていましたが、再び日本に留学することができ、そのとき

(在校生の声)

「KMITLは第一志望の大学でしたから、ここで学んでいることをたいへん誇りに思っています。現在は制御工学を勉強しています。将来はロボット工学の研究で博士号をとり大学教授になりたいと考えています」

(工学部制御工学科四年女性)

ルをつくったことが懐かし思い出されます。印象が強かったのは学生たちの質が非常に高かったこと。また、タイではとくに理論だけあつて実践が伴わないということが多いのですが、KMITLの学生や卒業生は現場を厭わないということが伝統になっているようです」

マナーン・ラセム元KMITL副学長

の私の提案で毎年修士課程の留学生を日本政府が引き受けてくれることが決まりました。KMITLになつてからは入学希望者も増え、訓練センター当時には卒業証書が一般社会では資格として認められなかったことを思うと隔世の感があります」

「日本人？ 新聞などでしか知りませんが、勉強な印象を持っています。タイの人たちも見習うべき点がたくさんあると思います。私もしっかり勉強してゆくべくは同校の発展に貢献できるようにしたいと思います」

(理学部化学科一年男性)

# 可能性は

# ある



“地球の「アンフェア」をなくしたい”

元青年海外協力隊／理数科教師 西原真弓さん（仮名）

高校時代に図書館で見た青年海外協力隊のパンフレット。なぜか、「これだ！」と思ったんですね。それから協力隊に参加することを考えて、大学も農学部を選びました。大学時代に「飢えるアフリカ」の記事を見て、何かがすごくアンフェアだと思いました。たまたま彼らはソマリアに生まれただけで、飢えたりしたくないのは私も彼らも同じだろうと。卒業後、私は、日本の高校で生物を教えるから理数科の教師として協力隊に参加しました。農学部を出たからといって、すぐさま農業で協力隊に行くのは無理だと思ったんです。それなら教育関係で参加しようと軌道修正したわけです。

ケニアでは、ナイロビから四〇〇km以上も離れた村の中学に赴任しました。電気も水道も、ましてやガスもありません。雨が降ると「それっ」とばかりにバケツに生活用水を貯めなくてはならないようなところなんです。日本から見ると悲惨ですが、地球規模で考えればむしろこれが多数派なのではないでしょうか。日本の常識と世界の常識は違う、そんなことを教えられました。任地では授業料が払えずにやめてしまう生徒がたくさんいました。また、予防注射一本で防げた病気で毎年五〇〇万人の子どもが命を落としてしまう現実があります。これからはそうした現状にそくした教育の裾野を広げることが国際協力の点からも力ギになると思います。今、関心があるのは、社会的に立場の弱い人々への教育の機会均等と保健教育です。

## 「モンゴルの子供たちに教科書を送る会」が実感

川村光郎さん(東京都在住)

私が募金活動を始めたときは旧ソ連が崩壊する直前で、ソ連からモンゴルへの食糧の供給が止まりはじめた頃です。モンゴルはロシア文字に代わって伝統的なモンゴル文字を復活させようとしていましたが、国内には教科書をつくる用紙も印刷インクも不足していました。私には募金活動の経験もなく、たった一人で教科書づくりの資金を集めるためにはマスコミを利用するしかありませんでした。

幸いなことに全国から寄付金があり、スタッフも集まりました。見知らぬ人々からの励ましの手紙は嬉しく、特に台湾に住むアメリカ人が中心になって台中市ロータリークラブで募金をしてくれたことにはたいへん感激しました。「国際貢献」などと大げさなことを考えず、気軽に、しかし、熱意と責任をもって取り組むならばだれにでもできるということ、また物資やお金を渡すこと以上に、援助される側の自助努力を側面から支える姿勢が大切だということ、を今回の活動を通して学びました。



## 「99 多くの医師が参加できる体制づくり」

金川修造さん(東京都在住)

九九三年(平成五)年にネパールで起きた大規模な集中豪雨・洪水災害のときに、国際緊急援助隊の一員として急速現地入りしました。五日間で合計七〇〇人以上の患者の診療を行い、予想以上の医療活動を行うことができました。医師本来の仕事である患者診療を行うことができ、大きな充実感が味わえました。こうした活動で大切なのは、あくまでも現地の医師に協力する立場を貫くということです。私たちの援助は、一時的なもので、その後の医療活動を続けていくのは現地の医師だからです。しかし、かや下痢などで子どもたちが簡単に命を落としてしまうような現地の医療事情を彼らはよく知っています。国際協力を継続していくなかでつねに医療のネットワークをめぐらせ、現地の情報をつかんでおくことが非常に大事で、この分野での普段からの協力が必要だと思いました。また、緊急医療活動に多くの医師が関わっていくことのできる体制を望みます。



右が52人目

## 「JICA研修所受け入れ」が実感

繁田 誠さん(東京都在住)

私も国際捜査研修所がJICAの要請で行っている研修員受け入れの狙いは、東南アジアや中南米の途上国の警視クラスの方々を招いて日本の警察システムの特長を吸収していただくこと。そして、相互の理解を深め、国際協力関係の強化を図ることにあります。日本では市民と警察の協力による治安維持のベースが最大の特徴ですが、日本の交番や駐在所などの地域警察の活動や、警察官と市民との関係を実際に目で見ていただくと、その信頼関係にひびくることが多いようです。こうした「発生した犯罪の検挙」と併せて「犯罪を発生させない対策」という概念が日本では重視されています。研修員の方々は、警察システムを政策レベルで考えなければいけないということを学んで帰国しています。シンガポールなどでは日本の援助で「交番」が設けられ成功している模様ですが、地域市民との信頼関係をベースとする交番本来の機能を定着させられるかが今後の課題でしょう。



“お世話になりました”

元青年海外協力隊／手工芸教師 寺尾紀子さん（大阪府在住）



ジャカルタから車で一時間半。電話もなく停電など日常茶飯事のインドネシアの農村に赴任しました。私の仕事は、精神薄弱者のリハビリテーションセンターで職員の方や生徒たちの職業訓練のために、陶製品や編み物、刺繍などを教えることでした。初

めのうちは、スンダ語という村の方言が喋れなくて意思が通じません。何しろ、インドネシアという国は三〇〇もの民族が集まっている国ですから、共通語が喋れるだけではだめなんです。それと、職員の方が手芸に対して消極的だったため、私にとつては試行錯誤の毎日でした。それでも時間が経つにつれてみんなが主体的になつてきて、生徒たちがつくった陶製品などをバザーで売ることができるようになりました。それは楽しいひとときでした。

今にして思うと、私が現地でお役に立てたことがあつたとすればそれは「きつかけづくり」だったと思います。私自身、最初は何でも自分でできるような錯覚があつたんですね。助け合つたり協力したりすることの大切さを教えてもらったという意味で、本当に「お世話になりました」という感じです。インドネシアは日本のODA第一位の国ですが、日本人にとってはまだまだ遠い国です。ですから長い目でお付き合いしていけたらいいなと思うし、私も、もっと言葉の勉強をして、今後もボランティア活動をしていきたいと思っています。



“現地での技術協力は貴重です”

JICA専門家／水道 柴崎 誠さん（北海道在住）

札幌市の水道局に勤務していることから、業務の一環としてフリーピンのマニラに入りました。フリーピンではまだまだ水道の普及が遅れており、私の仕事も、地方での水道の整備や新たに井戸や湧水を利用した水道をつくる計画を技術面から指導することになりました。また、ちょうどピナツポ火山の大爆発の直後でその復旧にも携わることになり、生活用水の供給計画をつくって施工にまでこぎつきました。災害にもめげず一生懸命に働いていた子どもたちの姿が忘れられません。二年間の赴任のあいだに地元の人々から感謝されたことも多く、行つてよかったという気持ちでいっぱいです。

日本の援助は「顔が見えない」などと言われますが、そのなかで直接現地に赴いて技術を伝えることはたいへん意義深く貴重です。特に専門家は、日本の組織力や技術力を活用することができ、本人が持っている以上の力を発揮できると思います。

## ●「障がいの子」についていく姿が楽しみ66

聴覚障害児教育／  
日本シルバーボランティアス 濱崎春治さん（東京都在住）

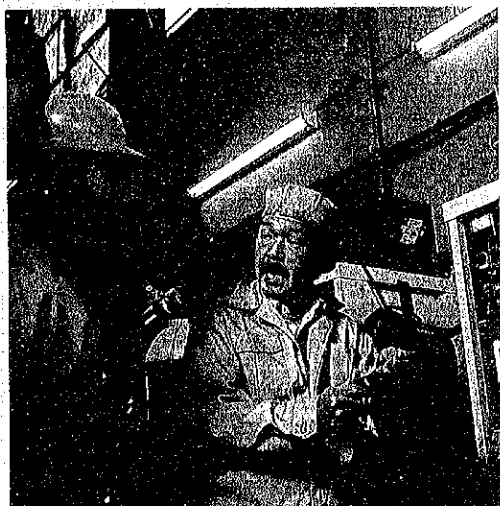
ろう学校教師を皮切りに長く聴覚障害教育に携わり、いずれは聴覚障害に関わることで世間に恩返しをしたいと思います。一〇年ほど前に家内がJICAの聴覚障害教育の専門家としてスリランカに派遣されることになり、それを機に、私も三四年間の教員生活に別れを告げ、ボランティアとして同行しました。家内の三年間の任期でJICAのプロジェクトは終わりましたが、その頃はやっと苗が育ちはじめたような状態でした。そのため「しっかりと育てた若木にまで育てあげないと定着しない」と考え、その後は私が単独で各地のろう学校を巡回訪問し、指導に当たってきました。これまでの活動でかなりの成果があげられたのではないかと自負しています。障害をもった子どもたちが教育により日々成長していく様子を目にするのは、本人や保護者はもちろんですが、私にとっても大きな喜びです。私のような第一線を退いた者でも社会の役に立つことができ、生きがいにもつながっています。



## 99「国際協力」はあとからついてくる66

JICA 専門家／溶接 上村順三さん（鹿児島県在住）

一九八八年（昭和六三）から足かけ六年、JICAのミニプロジェクトの専門家としてエジプトへ。専門は溶接です。自営業ですが、和歌山の発電所などで二〇年以上この仕事一本でやってきています。若いときに青年海外協力隊で赴任したスリランカの印象が非常に強く、いつかまた自分の力を試してみたいと専門家の登録をしました。外国生活に違和感はまったくなく、言葉の問題も行けばきつと何とかなる、という自然体で通してきました。私にとっでは自分に何ができるかが先で、国際協力とはあとからついてくるという感じですね。エジプトでは、国立の冶金研究所のスタッフとして企業の研究者や学生さんたちの直接指導に当たりました。やはり私が指導した人たちの技術がレベルアップするのは嬉しいことです。日本が二、〇〇〇年の歴史のなかで技術協力で世界に貢献するのは初めてだという話を聞いたことがあります。私も今、そこに立ち会っているんだと感じています。



## 100「海外生活」の思い出66

ホームステイ受け入れ／  
YFU日本国際交流財団 若林春代さん（東京都在住）

長男がYFUの交換留学制度でアメリカに留学したいと言いだしたときから、わが家のでんやわんやが始まりました。もちろん、ホストファミリーを経験することなど初めて。ラッシュ君というその留学生はスウェーデンの高校二年生でした。最初のうちは言葉も通じませんでした。身ぶり手ぶりで大格闘。でも、彼がいた一年間を本当に楽しく過ごしました。会社人間だった主人でさえ、ラッシュ君にはすっかりお父さん役をやっていました。息子たちに対する接し方も変わりました。家庭内のコミュニケーションも見事に復活です。とにかく、初めに心がけたことは、自分の部屋とベッド、寝具を用意してあげたこと。それと、わが子と同じ気持ちで接したことがよかつたのではないかと思います。

今年もドイツからの留学生がやってきました。一年がまた楽しみです。子育てが一段落した頃になつて、こんなに一生懸命になることがあるなんて、人生まだまだいろいろありそうですね。



ちなる「10年へ——よりよい援助を求めて」

日本がODAを開始して四〇年。JICAが誕生して「〇年。米ソ、二つの超大国の対立時代が終わり、国際関係は大きく変わりつつある。地球が小さくなることも、人々が国境を越えることも、移動するようになり、外国人が隣人になってきた。私たちは今までの以上に世界と自分たちとの関係について目を向けざるを得なくなっているのではないだろうか。

# これからの国際協力に何が求められるのだろうか

## 世界「五〇か国」「きめ細かな」協力を

「継続は力なり」という言葉があるように、JICAがめざす「人づくり国づくり」は決して短期間に達成できるものではなく、持続可能な活動があるこそ実現されます。相手国の文化や伝統に対する理解、幅広い知識や経験をもとに、その国にとって本当に必要なことは何かを知ることも国際協力には必要なのです。

JICAはこれまで、教育環境、貧困、WID（人口など）をテーマにした「分野別」の取り組み方を検討し、また、重点的に協力すべき分野や課題を「国別」に取りまとめ、これらに基づいた協力活動を行ってきました。このような「きめ細かな」協力を継続していくことが、これからも求められています。同時に、国際協力に関わってきた多くの人たちやJICAが、三〇年間に蓄積してきた経験はより効果的な援助を行う上で貴重な「財産」です。この「財産」を将来に生かすことも大きな課題となっています。

## 国際社会の新しい課題に対応して

途上国に対する効果的な協力活動を進めるべく、もう一つ大切なことは、これに援助のあり方を見直し、国際社会の期待に対応していくことです。JICAでは時代の変化とともに生まれつつある新しい課題やニーズに対応して協力活動を行う際の新しい援助方法の研究開発にも取り組んでいます。

「ライビシ」の初等中等理科教育開発プログラム」に対する協力において、ラジエクト方式技術協力、青年海外協力隊の派遣、研修員の受け入れ、貧困削減、さらには無償資金協力などを組み合わせた「パッケージ」による協力を、行うという方法を採用したのもその一例です。また、増殖や人口といった地球規模で考えなければならぬ大きな課題については、ほかの援助国や国際機関とも協力し合っながら活動を行っています。援助をめぐる環境が大きく変化しているなかで、JICAは、これからも「二つの」課題に地道に取り組んでいきたいと思います。

## 協力活動を市民とともに

国際関係と言えは、それまでは国と国との外交の問題を意味していましたが、しかし、隣に外国人が生活し、また、放送や通信の発達によって途上国の様子を身近に知ることができるようになった今、市民や地域が直接国際社会に貢献できる可能性が出てきました。

JICAでは、本土国支援の裾野を広げるため、これまでも、地方自治体の持つ技術や経験を活用したり、企業等の技術力やノウハウを活用したりしてきました。このような連携プロジェクトの一例として、大分県との協力によって実施されている「ラジエクトの木産養殖プロジェクト」や埼玉県の協力を得ていく「バールの保健衛生プロジェクト」などがあります。また、海外の自然災害に対して援助物資を輸送する活動も開始。一九九二年にはライビシのヒナツボ火山噴火の被災地に民間団体や個人から贈られた毛布などを届けています。地球の反対側に生きる人々の暮らしが、私たちと密接に結び合っている。

市民、人ひとりが、国際協力の主役となっているのです。